

黒毛和種肥育経営における所得額と諸要因の関係

池田博文

(第42回西日本畜産学会講演要旨) 1991. 10. 30. 長崎厚生年金会館

目的：黒毛和種肥育牛の価格は脂肪交雑が主要因で決定されるため、農家の所得額は出荷牛の肉質等級で大きく影響される。このため多くの生産者は5級率を高める肥育技術の向上に努めている。しかし、肥育経営における所得は肉質以外にも多くの要因が関係して形成される。したがって、肥育経営では肉質を含む諸要因の所得との関係を考慮しつつ、最終的に所得額を最大にする経営が継続的になされることが要求される。

本研究では鹿児島県における肥育農家の経営実態の中から、所得額と諸要因との関係を明らかにし、肥育経営農家の所得向上指針を得ようとした。

材料と方法：鹿児島県畜産会では毎年県内の肥育農家を選定して個々の肥育農家の経営診断を行なっている。平成2年度は20戸の経営診断がなされた。本研究では、これらの診断表の中から黒毛和種だけを専門的に肥育している10農家の経営データを用いた。分析に用いた項目は飼養頭数、5級率、導入時体重、導入時価格、出荷時価格、濃厚飼料消費量、肥育日数、建物施設償却費、敷料費、自己資本率および1日当り増体量である。これらの項目について1年1頭当り所得額または畜産所得額との関係を検討した。

結果：飼養頭数が増加するほど所得額は増加した。飼養頭数が増加するほど1日当り増体重および肉質5級率は高くなる傾向を示した。飼養頭数が増加するほど肥育期間は短くなる傾向を示した。しかし、5級率が最大の経営は小規模農家で認められた。導入時体重および導入時価格と年間1頭当り所得額とは反比例した。肥育牛1頭当り濃厚飼料消費量と年間1頭当り所得額とは正比例の関係が認められたが、所得額が最大の事例は濃厚飼料消費量が4200kg前後で見られた。肥育日数が増加すると肉質5級率および1頭当り年間所得額が増加する傾向が認められた。しかし、肥育期間の極端な延長は1日当り増加額の低下をもたらす場合が見られた。建物施設償却費および敷料費と年間1頭当り所得額とは反比例の関係が認められた。自己資本率と年間1頭当り所得額とは正比例の関係が認められたが、決定係数は極めて小さい値であった。